

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社アトラス
【英訳名】	ATLUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪狩 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03 - 3235 - 7801(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートサポート部長 浅野 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03 - 3235 - 7801(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートサポート部長 浅野 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,274,452	7,941,270	9,274,118	17,846,702	16,730,458
経常利益(千円)	245,507	259,220	108,388	147,999	285,114
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	87,181	522,956	174,986	23,977	2,764,062
純資産額(千円)	14,172,454	13,689,232	11,214,594	14,435,377	11,495,928
総資産額(千円)	18,956,167	18,149,787	17,705,498	19,530,537	18,162,235
1株当たり純資産額(円)	1,011.04	976.57	799.73	1,029.80	820.10
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失() (円)	6.22	37.31	12.48	1.71	197.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	6.22	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	75.4	63.3	73.9	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,149,573	394,255	551,966	1,223,413	1,459,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,595,113	691,975	1,365,703	2,655,151	1,196,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,236	483,606	137,787	109,569	1,760,719
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	3,343,344	2,541,426	3,441,956	2,341,479	4,395,227
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	334 (586)	303 (642)	321 (720)	354 (565)	324 (708)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,938,426	7,045,773	8,345,683	16,708,333	14,614,086
経常利益(千円)	391,415	244,190	264,275	394,268	391,121
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	21,155	729,764	442,667	10,742	3,031,084
資本金(千円)	8,450,002	8,450,002	8,450,002	8,450,002	8,450,002
(発行済株式総数)(株)	(14,017,783)	(14,017,783)	(14,017,783)	(14,017,783)	(14,017,783)
純資産額(千円)	14,465,705	13,849,404	11,002,386	14,835,984	11,537,869
総資産額(千円)	19,079,869	18,060,317	16,977,279	19,813,630	17,799,693
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5	-
自己資本比率(%)	75.8	76.7	64.8	74.9	64.8
従業員数	291	248	249	294	248
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(585)	(640)	(718)	(553)	(705)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第20期中間連結会計期間、第21期中間連結会計期間、第19期連結会計年度及び第20期連結会計年度は、中間(当期)純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3. 提出会社については、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

株式会社エージーエスについて、当中間連結会計期間に同社株式を取得した為、当中間連結会計期間から連結子会社の範囲に含め、事業の区分は「遊技機関連事業」に含めております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エージーエス (注)	東京都台東区	10,000	遊技機の販売	19.0 (81.0)	当社遊技機関連事業の営業代行

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.とAtlas(Tianjin) Electronics Co., Ltd.は、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.を存続会社として平成18年5月に合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用ゲーム関連事業	108 (6)
業務用ゲーム関連事業	74 (16)
アミューズメント施設関連事業	102 (698)
遊技機関連事業	9
全社(共通)	28
合 計	321 (720)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	249(718)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速などによる先行き懸念がありましたものの、好調な企業業績を背景に設備投資や個人消費が増加傾向にあるなど、緩やかながらも継続的な成長を続けております。

当社グループの属する家庭用ゲーム市場では、ゲームにあまり触れたことのない初心者や女性などライトユーザーのニーズをうまく捉えた携帯型ゲーム機ならびにソフトが人気となり、ブームを巻き起こしております。更には、任天堂「Wii」やソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」など高機能・多機能の次世代据置型ゲーム機の市場投入も控え、ソフトの動向とともに期待が高まっております。また、アミューズメント市場では、顧客層がヤングアダルトからファミリーへと変化する中、引き続きショッピングセンターや大型複合商業施設内への大型新規出店が多くありましたが、繁忙期である夏休み商戦においては、天候不順などの影響から苦戦を強いられました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成18年5月に新たな中期経営計画（平成19年3月期～平成21年3月期）を策定、組織体制の強化や人財への投資を行い、既存事業を着実に成長させていく仕組みづくりを行っていくとともに、将来に亘って継続的に成長していくため、当年度を「足場固めの年」とし、コストの削減、社内体制の強化など積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計年度の業績につきましては、家庭用ゲーム関連事業において、7月13日に発売された「ペルソナ3」（PS2）が見込を上回る実績を挙げたこと、および業務用ゲーム関連事業において、プライズ機やアーケード機の販売が順調に推移したことに加え、アミューズメント施設関連事業において4月15日に「ゲームパニック堺」（大阪府堺市）を新規出店したことなどから、売上高92億74百万円（前中間連結会計年度比13億32百万円増）と増収となりました。一方で、営業損益につきましては、主にアミューズメント施設の既存店の収益率が低下していることや利益率の高いプリクラの消耗品の伸び悩みなどによって、営業利益1億32百万円（前中間連結会計年度比1億40百万円減）にとどまりました。経常損益におきましても、営業外収益として匿名組合投資利益55百万円などの計上がありましたものの、持分法投資損失1億10百万円など営業外損失の計上もあり、経常利益1億8百万円（前中間連結会計期間比1億50百万円減）となりました。中間純損益につきましては、アミューズメント施設の減損損失やのれん相当額の一括償却による持分法投資損失、過年度未払社会保険料など合わせて3億6百万円を特別損失として計上したことから、中間純損失1億74百万円（前中間連結会計期間純損失5億22百万円）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況

（家庭用ゲーム関連事業）

当分野におきましては、国内市場では、新作ゲームソフトとして、PS2向けに「ペルソナ3」「グローランサー（DX版含む）」「九龍妖魔学園紀 re:charge」、ニンテンドーDS向けに「人生ゲームDS」のあわせて4タイトルを発売し、いずれも順調に推移いたしました。特に「ペルソナ3」は20万本超を出荷し、当初の見込みを上回る実績を挙げました。さらにリピート販売も好調に推移しました。

北米市場におきましては、新作ゲームソフトとしてPSP向けに「Generation of Chaos」、PS2向けに「Atelier Iris 2」「Metal Saga」「Steambot Chronicles」を発売し、前期に引き続き順調に推移いたしました。なお、前期に発売いたしました「超執刀カドゥケウス」の北米版「TRAUMA CENTER UNDER THE KNIFE」（ニンテンドーDS）はリピート販売が順調に行われ、発売開始からの累計で約10万本、また任天堂ヨーロッパライセンスアウトしております欧州版も11万5千本と好評を博しております。

この結果、売上高27億67百万円（前中間連結会計期間比13億20百万円増）、営業利益2億33百万円（前中間連結会計期間営業損失1億5百万円）となりました。

（業務用ゲーム関連事業）

当分野におきましては、新型プリクラ「天空アージュ」を発売いたしました。プリクラ市場全体が低迷しており、消耗品の出荷も見込みを下回る結果となりましたが、一方で、プライズ機「トリプルキャッチャー メガ」、アーケード機トライシリーズのバスケットゲーム「バスケットライ」などは見込みを上回り、いずれも定番商品として順調に推移しました。

この結果、売上高24億82百万円（前中間連結会計期間比1億20百万円増）、営業利益95百万円（前中間連結会計期間比73百万円減）となりました。

(アミューズメント施設関連事業)

当分野におきましては、当社で関西圏初出店となる「ゲームパニック堺」を4月15日にオープンし、順調に推移しているほか、昨年6月にオープンした「ゲームパニック三郷」も引き続き好調さを維持しております。しかしながら、繁忙期にあたる夏休み商戦において、市場全体が天候不順などにより苦戦を強いられるなか、当社グループでも既存店売上が伸び悩む結果となりました。また、これまでに培った運営ノウハウを活かした店舗運営コンサルティング業務を行いました。

この結果、売上高41億66百万円(前中間連結会計期間比5百万円減)、営業利益2億44百万円(前中間連結会計期間比3億54百万円減)となりました。

(遊技機関連事業)

当分野におきましては、当社グループ第1号機パロット「CRPカリブの海賊」を試験的に販売したほか、他社パチンコ・パチスロ筐体の販売も行いましたが、新規則下におけるパチスロの導入に対してパチンコホールが消極的であったこともあり、売上は低迷いたしました。

その結果、売上高48百万円(前中間連結会計期間比48百万円増)、営業損失60百万円(前中間連結会計期間営業損失44百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億53百万円の減少(前年同期は1億99百万円の増加)となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金は34億41百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、使用した資金を差し引き5億51百万円(前年同期は3億94百万円の資金獲得)となりました。前年同期に比べ当該活動により得られた資金が増加した主な要因は、税金等調整前当期純損失の減少、たな卸資産増加の減少及び前年同期は仕入債務の決済が大幅に進んだのに比べ当中間連結会計期間は仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、獲得した資金を差し引き13億65百万円(前年同期は6億91百万円の資金使用)となりました。前年同期に比べ当該活動による使用資金が増加した主な要因は、貸付金の実行による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、獲得した資金を差し引き1億37百万円(前年同期は4億83百万円の資金獲得)となりました。これは主に、借入による収入が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	2,514,997	349.7
業務用ゲーム関連事業(千円)	1,445,669	75.7
合計(千円)	3,960,667	150.7

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	149,804	2,110.4
業務用ゲーム関連事業(千円)	867,823	308.1
アミューズメント施設関連事業(千円)	138,140	21.6
遊技機関連事業(千円)	350,880	-
合計(千円)	1,506,647	162.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	2,767,701	191.2
業務用ゲーム関連事業(千円)	2,294,091	98.8
アミューズメント施設関連事業(千円)	4,163,803	99.8
遊技機関連事業(千円)	48,521	17,329.2
合計(千円)	9,274,118	116.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コナミ株式会社	481,351	6.1	1,397,409	15.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、組織体制の強化や人財への投資を行い、既存事業を着実に成長させていく仕組みづくりを行っていくとともに、将来に亘って継続的に成長していくため、平成18年5月に新たな中期経営計画（平成19年3月期～平成21年3月期）を策定し、常に見直しを行いながら着実に実行してまいります。

・中期経営計画の基本方針

- M & Aの積極的活用によるアミューズメント施設関連事業の拡大
- アライアンス活用による遊技機関連事業への本格的参入
- 既存事業の収益安定化
- アライアンス・M & Aの積極的活用による新規事業の展開
- 周辺ビジネスの収益化

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社アトラス	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション」向けソフト開発及び販売に関するライセンス契約	平成6年1月21日。期間は5年間。以後1年ごとの自動更新。
		「プレイステーション2」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成14年4月1日。期間は1年間。以後1年ごとの自動更新。
		「PSP」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成16年11月4日。期間は締結日から平成17年3月31日。以後1年ごとの自動更新。
	任天堂株式会社	「ゲームボーイ」に関するライセンス及び製造委託契約	平成元年11月20日。期間は3年間。以後1年ごとの自動更新。
		「ゲームボーイアドバンス」に関するライセンス及び製造委託契約	平成12年9月22日。期間は1年間。以後1年ごとの自動更新。
		「ニンテンドーゲームキューブ」に関するライセンス及び製造委託契約	平成13年11月6日。期間は1年間。以後1年ごとの自動更新。
		「ニンテンドーDS」に関するライセンス及び製造委託契約	平成16年10月1日。期間は1年間。以後1年ごとの自動更新。
	株式会社タカラトミー	新株式引受けに係る投資契約	平成15年10月15日。以後1年ごとの自動更新。
	コナミ株式会社	CSゲームソフトの独占配給に関わる売買基本契約	平成17年3月20日。以後1年ごとの自動更新。
	B B M F C o r p o r a t i o n	モバイルコンテンツ事業の事業ライセンス許諾に関する契約	平成16年9月27日。期間は10年間。

5【研究開発活動】

当社グループは、企業価値及び収益力を高めることを基本方針とし、「時代にマッチした独創的でエンターテインメント性豊かなアミューズメント世界の創造」を目指して、顧客満足度向上、独自性を重視し、多様化する市場環境に対応し、事業領域の拡大を図るために、家庭用ゲームソフト及びアミューズメント機器・ソフトの研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社において家庭用ゲーム関連事業及び業務用ゲーム関連事業を中心にそれぞれの開発部門が推進しております。

また当連結会計期間における各事業部別研究開発費は、家庭用ゲーム関連事業では7百万円、業務用ゲーム関連事業においては1百万円となっております。

(1) 家庭用ゲーム関連事業

家庭用ゲーム関連事業につきましては、ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」、任天堂「Wii」などの次世代家庭用ゲーム機に対応すべく研究開発を行い、平成18年12月に発売されました任天堂「Wii」につきましては、「カドゥケウスZ 2つの超執刀」を同時発売いたしました。

また、今期のテーマである「選択と集中」を元に当社の得意分野であるRPGを始めとするゲーム開発を行い技術革新の進歩と多様化するニーズに対応すべき研究開発を行って参りました。

今後は引き続き、斬新かつ市場の期待に添えるべく技術力アップを図って参ります。

(2) 業務用ゲーム関連事業

業務用ゲーム関連事業につきましては、プリクラ機ユーザーニーズに対応すべく、高画質・多機能・モバイル対応等に関する研究開発を進めて参りました。

また、新たな取り組みとして、カードゲーム機の開発を進めて参りました。カードゲーム自体はすでに大きな市場となっており、そこには魅力的で有力なコンテンツを投入していきます。その他、『人生ゲーム』や『星のカービィ』などのメダルキーシリーズ、プライズ機のトリプルキャッチャーシリーズ、『バスケットライ』をはじめとする単純痛快スポーツゲームなど市場で認知されてきていることもあり、新たな定番商品となっております。

今後は、多品種で市場の要望に応えていくべく、ジャンルの開拓と商品クオリティの向上を図って参ります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、ゲームパニック堺(大阪府堺市堺区)を開店しております。
なお、当該設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) 外(臨時 従業員)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)		合計
GAME PANIC SAKAI (大阪府堺市堺区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	446,929	-	160,193	-	607,123	9 (77)

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました、アミューズメント施設の新設につきましては、ゲームパニック堺(大阪府堺市、平成18年4月完成)が完成し、営業を開始しております。既存アミューズメント施設の更新につきましては、ゲームパニック東京(東京都大田区)、ゲームパニック三郷(埼玉県三郷市)等の更新が完了しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	40,552,000
計	40,552,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	14,017,783	14,017,783	ジャスダック 証券取引所	-
計	14,017,783	14,017,783	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,528	5,349
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	552,800	534,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	788	788
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 788円 資本組入額 394円	発行価格 788円 資本組入額 394円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 又は当社と人的資本的関 係のある会社の取締役、 監査役・従業員。権利の 質入その他の処分及び相 続は認めない。その他の 条件は当社と対象者との 間で締結する新株予約権 付与契約に定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円) (注)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	14,017,783	-	8,450,002	-	2,113,973

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカラトミー	東京都葛飾区立石七丁目9番10号	57,350	40.91
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	12,318	8.78
原野 直也	東京都新宿区	6,254	4.46
エスジーエス エスジーピー ティー ルクス	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	5,128	3.65
日野 洋一	東京都狛江市	4,500	3.21
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	2,500	1.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	2,298	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,774	1.26
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	1,770	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,572	1.12
計	-	95,464	68.06

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、1,774百株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、1,572百株であります。
3. 株式会社インデックス・ホールディングスによる当社株式の公開買付が平成18年10月31日から平成18年11月20日まで実施され、当社の親会社である株式会社タカラトミーは、本公開買付に同意し、同社の保有する当社株式を応募しました。この公開買付の結果、株式会社インデックス・ホールディングスが所有する当社株式は7,700,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合54.96%)となり、平成18年11月29日に株式会社インデックス・ホールディングスが当社の親会社となりました。なお、当社の親会社である株式会社タカラトミーの所有割合は2.73%となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,016,300	140,110	-
単元未満株式	普通株式 1,383	-	-
発行済株式総数	14,017,783	-	-
総株主の議決権	-	140,110	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券等保管振替機構名義の株式が5,300株 (議決権53個) 含まれております。また、当該株式は議決権の数には含めておりません。

3. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	730	675	558	542	525	515
最低 (円)	645	535	460	440	440	480

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	佐藤 辰男	平成18年11月30日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士鎌田謙二氏及び新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,541,426		3,441,956		4,395,227	
2. 受取手形及び売掛金	1	1,928,118		1,715,687		1,835,922	
3. 有価証券		100,330		-		-	
4. たな卸資産		3,714,091		2,341,488		2,253,881	
5. 前払費用		246,605		270,097		231,299	
6. その他		632,604		660,826		783,440	
貸倒引当金		16,684		26,264		22,115	
流動資産合計		9,146,492	50.4	8,403,791	47.5	9,477,655	52.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,380,425		4,009,266		3,398,428	
減価償却累計額		1,594,964		1,966,586		1,774,069	
減損損失累計額		25,958	1,759,502	65,095	1,977,584	25,958	1,598,400
(2) 機械装置及び運搬 具		25,483		22,099		23,332	
減価償却累計額		12,312	13,171	11,470	10,629	11,348	11,984
(3) 工具器具備品		4,617,042		5,381,189		4,673,656	
減価償却累計額		3,344,882		3,788,520		3,450,473	
減損損失累計額		28,809	1,243,351	59,395	1,533,273	28,809	1,194,373
(4) 土 地			37,633		37,633		37,633
(5) 建設仮勘定			53,078		46,114		343,444
有形固定資産合計		3,106,736	17.1	3,605,235	20.4	3,185,836	17.6
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		3,439		1,100		2,200	
(2) 連結調整勘定		29,733		-		20,805	
(3) のれん		-		14,326		-	
(4) その他		261,336		467,661		261,450	
無形固定資産合計		294,509	1.6	483,088	2.7	284,456	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,329,946		1,580,132		1,747,658	
(2) 破産債権・更生債 権その他これらに 準ずる債権		113,717		123,677		115,108	
(3) 敷金・差入保証金		3,043,981		3,187,285		3,192,509	
(4) その他		203,232		420,890		249,531	
貸倒引当金		88,828		98,602		90,522	
投資その他の資産合 計		5,602,048	30.9	5,213,383	29.4	5,214,286	28.7
固定資産合計		9,003,294	49.6	9,301,706	52.5	8,684,579	47.8
資 産 合 計		18,149,787	100.0	17,705,498	100.0	18,162,235	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	1,569,730		1,933,267		1,712,514	
2. 短期借入金		205,271		500,000		1,000,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		169,750		368,000		270,400	
4. 未払法人税等		34,482		39,417		106,205	
5. 賞与引当金		98,838		155,167		148,391	
6. 返品調整引当金		31		-		-	
7. その他		585,682		1,138,518		1,359,769	
流動負債合計		2,663,785	14.7	4,134,371	23.4	4,597,280	25.3
固定負債							
1. 長期借入金		293,000		864,500		607,800	
2. 繰延税金負債		195,360		124,809		188,486	
3. 役員退職慰労引当金		98,040		98,040		98,040	
4. その他		1,210,367		1,269,183		1,150,511	
固定負債合計		1,796,768	9.9	2,356,533	13.3	2,044,838	11.3
負債合計		4,460,554	24.6	6,490,904	36.7	6,642,119	36.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	24,187	0.1
(資本の部)							
資本金		8,450,002	46.5	-	-	8,450,002	46.5
資本剰余金		5,513,973	30.4	-	-	5,513,973	30.4
利益剰余金		195,051	1.1	-	-	2,436,157	13.4
その他有価証券評価差額金		284,954	1.6	-	-	274,739	1.5
為替換算調整勘定		364,552	2.0	-	-	306,535	1.7
自己株式		93	0.0	-	-	93	0.0
資本合計		13,689,232	75.4	-	-	11,495,928	63.3
負債・少数株主持分及び資本合計		18,149,787	100.0	-	-	18,162,235	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	8,450,002	47.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,813,220	15.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	89,608	0.5	-	-
4 自己株式		-	-	93	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	11,352,737	64.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	181,923	1.0	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	324,331	1.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	142,407	0.8	-	-
少数株主持分		-	-	4,263	0.0	-	-
純資産合計		-	-	11,214,594	63.3	-	-
負債純資産合計		-	-	17,705,498	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,941,270	100.0	9,274,118	100.0	16,730,458	100.0
売上原価		6,043,364	76.1	7,304,368	78.8	12,988,923	77.6
売上総利益		1,897,906	23.9	1,969,750	21.2	3,741,534	22.4
返品調整引当金繰入額		20	0.0	-	-	-	-
差引売上総利益		1,897,885	23.9	1,969,750	21.2	3,741,534	22.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		165,587		152,517		303,222	
2. 広告宣伝費		227,368		266,898		455,528	
3. 貸倒引当繰入額		7,776		5,530		29,311	
4. 給料手当		442,867		455,922		886,935	
5. 賞与引当金繰入額		48,519		93,122		86,178	
6. 減価償却費		62,764		62,692		125,784	
7. 連結調整勘定償却額		7,310		-		13,942	
8. のれん償却額		-		6,479		-	
9. その他		662,231		793,812		1,512,978	
営業利益		273,460	3.4	132,775	1.4	327,652	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,636		3,985		7,335	
2. 匿名組合投資利益		47,067		55,452		98,440	
3. 為替差益		15,718		-		40,552	
4. その他		23,864		46,192		59,985	
営業外費用							
1. 支払利息		3,356		7,847		7,014	
2. 持分法による投資損失		95,710		110,282		211,745	
3. その他		4,459		11,887		30,090	
経常利益		259,220	3.3	108,388	1.2	285,114	1.7

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	294			4,481			302		
2. 投資有価証券売却益		461,738			12,754			495,303		
3. 貸倒引当金戻入益		57,699			-			56,906		
4. 会員権売却益		12,900			-			-		
5. 持分変動利益		-			259			29,723		
6. その他		120	532,752	6.7	-	17,495	0.2	15,355	597,591	3.6
特別損失										
1. 固定資産売却損		205			-			-		
2. 固定資産除却損	2	48,416			14,748			135,367		
3. 減損損失	3	181,491			83,594			220,991		
4. 特別退職金		62,771			-			62,771		
5. 投資有価証券評価損		12,754			2,404			600,947		
6. たな卸資産評価損		198,575			-			651,534		
7. たな卸資産廃棄損		649,628			8,356			1,427,285		
8. たな卸資産処分損		-			43,079			-		
9. 貸倒引当金繰入額		-			7,105			-		
10. 解約損失		130,000			-			324,751		
11. 投資事業組合投資損失		6,912			1,383			7,325		
12. 持分法による投資損失	4	-			69,888			-		
13. 過年度未払社会保険料		-			76,220			-		
14. その他		-	1,290,756	16.3	-	306,780	3.4	220,441	3,651,415	21.8
税金等調整前中間 (当期)純損失			498,783	6.3		180,897	2.0		2,768,709	16.5
法人税、住民税及び 事業税		24,192			22,009			43,162		
法人税等調整額		-	24,192	0.3	103	22,112	0.2	29,014	14,147	0.1
少数株主損失			20	0.0		28,023	0.3		18,793	0.1
中間(当期)純損失			522,956	6.6		174,986	1.9		2,764,062	16.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,513,973		5,513,973
資本剰余金中間期末(期末) 残高			5,513,973		5,513,973
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			397,993		397,993
利益剰余金減少高					
1. 配当金		70,088		70,088	
2. 中間(当期)純損失		522,956	593,044	2,764,062	2,834,150
利益剰余金中間期末(期末) 残高			195,051		2,436,157

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	8,450,002	5,513,973	2,436,157	93	11,527,724
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の取崩による欠損 填補(注)	-	2,700,752	2,700,752	-	-
中間純利益	-	-	174,986	-	174,986
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合 計 （千円）	-	2,700,752	2,525,765	-	174,986
平成18年9月30日 残高 （千円）	8,450,002	2,813,220	89,608	93	11,352,737

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	274,739	306,535	31,795	24,187	11,520,115
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の取崩による欠 損填補(注)	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	174,986
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	92,815	17,795	110,611	19,923	130,535
中間連結会計期間中の変動額合 計 （千円）	92,815	17,795	110,611	19,923	305,521
平成18年9月30日 残高 （千円）	181,923	324,331	142,407	4,263	11,214,594

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		498,783	180,897	2,768,709
減価償却費		558,890	636,191	1,219,721
減損損失		181,491	83,594	220,991
連結調整勘定償却額		7,310		13,942
のれん償却額			6,479	
役員退職慰労引当金の減少額		120		120
貸倒引当金の増減()額		49,922	12,635	43,814
賞与引当金の増加額		4,438	6,776	53,991
返品調整引当金の増減()額		20		10
受取利息及び受取配当金		8,394	9,840	26,019
支払利息		3,356	7,847	7,014
為替差損		790		
持分法による投資損失		95,710	180,171	211,745
投資有価証券売却益		461,738	12,754	495,303
投資有価証券評価損		12,754	2,404	600,947
会員権売却益		12,900		12,190
匿名組合投資利益		47,067	55,452	98,440
投資事業組合投資損失		6,912	1,383	7,325
固定資産売却益		294	4,481	302
固定資産売却損		205		
固定資産除却損		48,416	14,748	135,367
解約損失		130,000		134,464
売上債権の減少額		1,116,563	102,409	1,233,945
たな卸資産の増()減額		91,581	380,080	1,227,543
仕入債務の増減()額		843,467	222,078	701,687
その他		300,414	19,520	603,159
小 計		453,004	652,733	1,523,563

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		6,954	8,249	24,578
利息の支払額		3,056	8,279	7,071
法人税等の支払額		62,646	100,737	82,044
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		394,255	551,966	1,459,026
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の減少額		60,000		60,000
有形固定資産の取得に よる支出		1,071,835	1,032,750	1,853,089
有形固定資産の売却に よる収入		3,494	126,707	650,282
無形固定資産の取得に よる支出		15,018	263,755	91,530
無形固定資産の売却に よる収入		651		651
投資有価証券の取得に よる支出		73,500		617,917
投資有価証券の売却に よる収入		492,624	12,500	923,566
出資金の受取による収 入		21,510		21,510
子会社株式の追加取得 による支出		1,350		1,350
貸付金の実行による支 出		1,900	151,900	40,080
貸付金の回収による収 入		2,751	1,920	5,106
その他		109,403	58,424	254,031
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		691,975	1,365,703	1,196,882

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減() 額		94,876	500,000	889,428
長期借入れによる収 入		500,000	514,500	1,000,000
長期借入金の返済によ る支出		42,000	160,200	126,350
新規連結子会社設立に よる少数株主からの払 込			8,100	
配当金の支払		69,269	187	77,358
その他				75,000
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		483,606	137,787	1,760,719
現金及び現金同等物に係 る換算差額		14,059	1,747	30,884
現金及び現金同等物の増 減()額		199,946	953,271	2,053,747
現金及び現金同等物の期 首残高		2,341,479	4,395,227	2,341,479
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	2,541,426	3,441,956	4,395,227

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 Atlus Holding, Inc. Atlus U.S.A., Inc. Photostar Limited Atlus Entertainment PTE Limited 株式会社アポロ Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. Atlus(Tianjin) Electronics Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社シーダブルピー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 Atlus Holding, Inc. Atlus U.S.A., Inc. Photostar Limited Atlus Entertainment PTE Limited 株式会社アポロ Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社C C O 株式会社エージーエス 株式会社エージーエスについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、Atlus(Tianjin) Electronics Co., Ltd.については当中間連結会計期間においてAtlus Shanghai Digital Image Co., Ltd.と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 Atlus Holding, Inc. Atlus U.S.A., Inc. Photostar Limited Atlus Entertainment PTE Limited 株式会社アポロ Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. Atlus(Tianjin) Electronics Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社C C O</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社アトム</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限会社シーダブルピー (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全社としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment PTE Limited、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及び Atlas (Tianjin)Electronics Co., Ltd. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社である、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment PTE Limited、及び Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社エージーエスの中間決算日も6月30日ですが、平成18年7月設立の為、当中間連結会計期間は、9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社である、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment PTE Limited、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及び Atlas (Tianjin)Electronics Co., Ltd. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 提出会社は移動平均法に基づく原価法 在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法 製品・原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同 左 製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同 左 製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～21年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 このうち、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 平成17年5月における当社取締役会において、平成17年3月期にかかわる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～31年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～21年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(二) 返品調整引当金 ゲームソフト等の返品による損失に備えて、タイトル毎の返品予測高に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の重要な事項 (イ) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、前中間連結会計期間までは当社の持分相当額の損益を、出資金を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しておりますが、前連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)が改正されたことに伴い、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>(二)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他の重要な事項 (イ) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>(二)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他の重要な事項 (イ) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ロ) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に関わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金(表示科目は投資その他の資産の「その他」)から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ロ) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は181,491千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は220,991千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,210,330千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合に対する出資は、従来、投資その他の資産「その他」として計上しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において、「投資有価証券」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資は20,182千円であり、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資は4,713千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,477千円 支払手形 228,274千円	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 294千円 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28,303千円 工具器具備品 14,845千円 ソフトウェア 5,267千円 3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 4,481千円 2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 725千円 機械装置及び運搬具 490千円 工具器具備品 3,802千円 ソフトウェア 9,481千円 3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 302千円 2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 32,993千円 機械装置及び運搬具 492千円 工具器具備品 83,241千円 ソフトウェア 18,556千円 3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
東京都新宿区	事務所	工具器具備品		埼玉県志木市	アミューズメント施設	建物、工具器具備品等		東京都新宿区	事務所	工具器具備品	
横浜市区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品	平成17年6月除却	当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回するため減損損失を認識しております。当中間連結会計期間に特別損失として計上した減損損失(83,594千円)の内訳は、建物及び構築物39,136千円、工具器具備品30,585千円、リース資産13,871千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。				横浜市区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品	平成17年6月除却
さいたま市岩槻区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品						さいたま市岩槻区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品	
東京都新宿区	住宅	建物及び構築物、土地						東京都新宿区	住宅	建物及び構築物、土地	
山梨県南都留郡	保養所	建物及び構築物						山梨県南都留郡	保養所	建物及び構築物	
								東京都墨田区	アミューズメント施設	建設仮勘定	
当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回するため減損損失を認識しております。遊休資産につきましては、地価の継続的な下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。 当中間連結会計期間に特別損失として計上した減損損失(181,491千円)の内訳は、建物及び構築物66,711千円、工具器具備品76,695千円、土地38,084千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%~9%で割り引いて算定しております。				当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回するため減損損失を認識しております。遊休資産につきましては、地価の継続的な下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。 当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失220,991千円の内訳は、建物及び構築物66,711千円、工具器具備品76,695千円、土地38,084千円、建設仮勘定39,500千円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%~9%で割り引いて算定しております。							
4				4 持分法による投資損失 持分法適用会社におけるのれん相当額を一括償却したものであります。				4			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,017,783	-	-	14,017,783
合計	14,017,783	-	-	14,017,783
自己株式				
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,541,426千円	現金及び預金勘定 3,441,956千円	現金及び預金勘定 4,395,227千円
現金及び現金同等物 2,541,426千円	現金及び現金同等物 3,441,956千円	現金及び現金同等物 4,395,227千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,836</td> <td style="text-align: right;">1,210,870</td> <td style="text-align: right;">1,239,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,406</td> <td style="text-align: right;">642,996</td> <td style="text-align: right;">665,402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,429</td> <td style="text-align: right;">567,874</td> <td style="text-align: right;">574,304</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計	千円	千円	千円	取得価額相当額	28,836	1,210,870	1,239,706	減価償却累計額相当額	22,406	642,996	665,402	中間期末残高相当額	6,429	567,874	574,304	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,166,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">836,754</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,871</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,316,132</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	千円	取得価額相当額	2,166,758	減価償却累計額相当額	836,754	減損損失累計額相当額	13,871	中間期末残高相当額	1,316,132	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,895</td> <td style="text-align: right;">1,295,378</td> <td style="text-align: right;">1,322,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,241</td> <td style="text-align: right;">868,238</td> <td style="text-align: right;">887,480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,653</td> <td style="text-align: right;">427,139</td> <td style="text-align: right;">434,793</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計	千円	千円	千円	取得価額相当額	26,895	1,295,378	1,322,274	減価償却累計額相当額	19,241	868,238	887,480	中間期末残高相当額	7,653	427,139	434,793
		機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計																																															
	千円	千円	千円																																																
取得価額相当額	28,836	1,210,870	1,239,706																																																
減価償却累計額相当額	22,406	642,996	665,402																																																
中間期末残高相当額	6,429	567,874	574,304																																																
	工具器具備品																																																		
	千円																																																		
取得価額相当額	2,166,758																																																		
減価償却累計額相当額	836,754																																																		
減損損失累計額相当額	13,871																																																		
中間期末残高相当額	1,316,132																																																		
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計																																																
	千円	千円	千円																																																
取得価額相当額	26,895	1,295,378	1,322,274																																																
減価償却累計額相当額	19,241	868,238	887,480																																																
中間期末残高相当額	7,653	427,139	434,793																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">381,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,453千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">863,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	381,246千円	1年超	482,453千円	合 計	863,700千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">707,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641,805千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,349,554千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">13,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	707,748千円	1年超	641,805千円	合 計	1,349,554千円	リース資産減損勘定の残高	13,871千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">405,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351,471千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">757,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	405,845千円	1年超	351,471千円	合 計	757,317千円																													
1年以内	381,246千円																																																		
1年超	482,453千円																																																		
合 計	863,700千円																																																		
1年以内	707,748千円																																																		
1年超	641,805千円																																																		
合 計	1,349,554千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	13,871千円																																																		
1年以内	405,845千円																																																		
1年超	351,471千円																																																		
合 計	757,317千円																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,542千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	193,586千円	減価償却費相当額	270,275千円	支払利息相当額	14,542千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">310,387千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291,467千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,173千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	310,387千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	291,467千円	支払利息相当額	22,173千円	減損損失	13,871千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	412,213千円	減価償却費相当額	503,925千円	支払利息相当額	32,646千円																											
支払リース料	193,586千円																																																		
減価償却費相当額	270,275千円																																																		
支払利息相当額	14,542千円																																																		
支払リース料	310,387千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																		
減価償却費相当額	291,467千円																																																		
支払利息相当額	22,173千円																																																		
減損損失	13,871千円																																																		
支払リース料	412,213千円																																																		
減価償却費相当額	503,925千円																																																		
支払利息相当額	32,646千円																																																		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																	
減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とする定率法(10/9式)によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																	
オペレーティング・リース取引借主側	オペレーティング・リース取引借主側	オペレーティング・リース取引借主側																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	2,914千円	1年超	215千円	合 計	3,130千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,153千円	1年超	1,441千円	合 計	2,595千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,728千円	1年超	- 千円	合 計	1,728千円																									
未経過リース料																																																			
1年以内	2,914千円																																																		
1年超	215千円																																																		
合 計	3,130千円																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	1,153千円																																																		
1年超	1,441千円																																																		
合 計	2,595千円																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	1,728千円																																																		
1年超	- 千円																																																		
合 計	1,728千円																																																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	962,272	1,423,701	461,428
(2) 債券 社債	100,000	100,330	330
合計	1,062,272	1,524,031	461,758

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12,754千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・期末日(中間決算日)において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日(中間決算日)において、30%~50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 中間連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金には、時価のない有価証券からも有価証券評価差額金が発生しているため、上記差額とは連動しておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	906,245

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	629,050	933,684	304,633
合計	629,050	933,684	304,633

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・期末日(中間決算日)において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日(中間決算日)において、30%~50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 中間連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金には、時価のない有価証券からも有価証券評価差額金が発生しているため、上記差額とは連動しておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	597,041 49,406

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株 式	687,085	1,150,312	463,226
合 計	687,085	1,150,312	463,226

（注）1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について78,840千円の減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・ 期末日において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・ 期末日において、30%～50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 前連結会計年度では、時価のない有価証券からも有価証券評価差額金が発生していたため、上記差額と貸借対照表計上額は連動してはおりませんでした。当連結会計年度は、時価のない有価証券からは有価証券評価差額金が発生しておりませんので、上記差額と貸借対照表計上額は連動しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	597,346

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	家庭用ゲーム 関連事業 (千円)	業務用ゲーム 関連事業 (千円)	アミューズメ ント施設関連 事業(千円)	遊技機 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,447,335	2,321,843	4,171,810	280	7,941,270	-	7,941,270
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	39,985	-	-	39,985	(39,985)	-
計	1,447,335	2,361,829	4,171,810	280	7,981,256	(39,985)	7,941,270
営業費用	1,552,934	2,192,988	3,572,517	44,557	7,362,998	304,812	7,667,810
営業利益(損失)	(105,598)	168,840	599,293	(44,277)	618,258	(344,798)	273,460

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	家庭用ゲーム 関連事業 (千円)	業務用ゲーム 関連事業 (千円)	アミューズメ ント施設関連 事業(千円)	遊技機 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,767,701	2,294,091	4,163,803	48,521	9,274,118	-	9,274,118
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	188,028	2,244	-	190,272	(190,272)	-
計	2,767,701	2,482,120	4,166,047	48,521	9,464,391	(190,272)	9,274,118
営業費用	2,533,931	2,386,651	3,921,234	109,333	8,951,151	190,191	9,141,343
営業利益(損失)	233,769	95,468	244,812	(60,811)	513,239	(380,464)	132,775

前連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	家庭用ゲーム 関連事業 (千円)	業務用ゲーム 関連事業 (千円)	アミューズメ ント施設関連 事業(千円)	遊技機 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,881,224	4,661,672	8,105,393	82,167	16,730,458	-	16,730,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,139	115,000	55,672	-	208,812	(208,812)	-
計	3,919,364	4,776,672	8,161,065	82,167	16,939,270	(208,812)	16,730,458
営業費用	3,855,706	4,556,647	7,210,716	200,435	15,823,506	579,299	16,402,805
営業利益(損失)	63,658	220,025	950,348	(118,268)	1,115,763	(788,111)	327,652

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場の類似性及び業態により、家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業、遊技機関連事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

家庭用ゲーム関連事業.....家庭用ゲームソフトの販売、出版物ロイヤリティの供与、遊技機の液晶開発

業務用ゲーム関連事業.....プリント倶楽部、業務用ゲーム機器の販売及び関連消耗品の販売

アミューズメント施設関連事業.....直営店舗、フランチャイズ店舗の運営及び付随業務

遊技機関連事業.....遊技機の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 344,798千円

当中間連結会計期間 371,775千円

前連結会計年度 734,013千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,055,896	780,912	104,460	7,941,270	-	7,941,270
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,116	4,761	837	33,715	(33,715)	-
計	7,084,013	785,674	105,298	7,974,985	(33,715)	7,941,270
営業費用	6,632,349	621,553	107,932	7,361,834	305,975	7,667,810
営業利益	451,663	164,121	(2,634)	613,150	(339,690)	273,460

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,660,375	1,887,545	182,536	16,730,458	-	16,730,458
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	109,923	4,761	27,692	142,378	(142,378)	-
計	14,770,299	1,892,307	210,229	16,872,836	(142,378)	16,730,458
営業費用	13,928,152	1,600,708	228,077	15,756,937	645,867	16,402,805
営業利益	842,147	291,599	(17,848)	1,115,898	(788,246)	327,652

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米 国

(2) その他の地域.....アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 344,798千円

前連結会計年度 734,013千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米（千円）	その他の地域(千円)	計（千円）
海外売上高	786,416	212,797	999,214
連結売上高			7,941,270
連結売上高に占める海外売上高の割合%	9.90%	2.68%	12.58%

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北 米.....米国

（2）その他の地域.....アジア、ヨーロッパ

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米（千円）	その他の地域(千円)	計（千円）
海外売上高	1,898,827	399,709	2,298,537
連結売上高			16,730,458
連結売上高に占める海外売上高の割合%	11.35%	2.39%	13.74%

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北 米.....米国

（2）その他の地域.....アジア、ヨーロッパ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 976.57円 1株当たり中間純損失 金額 37.31円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額につきましては、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 799.73円 1株当たり中間純損失 金額 12.48円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額につきましては、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 820.10円 1株当たり当期純損失 金額 197.18円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額につきましては、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失のため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	522,956	174,986	2,764,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	522,956	174,986	2,764,062
期中平均株式数(千株)	14,017	14,017	14,017
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載の通りであ ります。	「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載の通りであ ります。	「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載の通りであ ります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	2,146,741		2,829,995		3,961,375	
2.受取手形		878,447		642,214		437,696	
3.売掛金		568,949		780,230		932,669	
4.有価証券		100,330		-		-	
5.たな卸資産		3,525,928		1,854,324		1,948,727	
6.その他		978,884		1,172,798		942,645	
貸倒引当金		2,000		4,296		1,000	
流動資産合計		8,197,281	45.4	7,275,265	42.9	8,222,115	46.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建 物	1	1,680,371		1,912,486		1,523,228	
(2)工具器具備品		1,203,727		1,487,416		1,164,184	
(3)その他		168,851		146,168		448,941	
有形固定資産合計		3,052,950	16.9	3,546,070	20.9	3,136,353	17.6
2.無形固定資産		266,773	1.5	439,674	2.5	285,640	1.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,329,946		1,580,132		1,747,658	
(2)関係会社株式		900,029		-		942,591	
(3)敷金・差入保証金		3,038,882		3,180,258		3,187,572	
(4)破産債権・更生債 権その他これらに 準ずる債権		246,648		123,677		115,108	
(5)その他		282,524		930,840		253,187	
貸倒引当金		254,719		98,639		90,534	
投資その他の資産合 計		6,543,312	36.2	5,716,268	33.7	6,155,583	34.6
固定資産合計		9,863,035	54.6	9,702,013	57.1	9,577,578	53.8
資 産 合 計		18,060,317	100.0	16,977,279	100.0	17,799,693	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	1,010,490		1,152,631		737,708	
2. 買掛金		424,187		632,588		886,981	
3. 短期借入金		200,000		500,000		1,000,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		168,000		368,000		268,000	
5. 未払法人税等		36,768		37,811		48,984	
6. 賞与引当金		98,838		155,167		148,391	
7. 返品調整引当金		31		-		-	
8. その他		520,374		975,772		1,136,300	
流動負債合計		2,458,690	13.6	3,821,971	22.5	4,226,365	23.8
固定負債							
1. 長期借入金		290,000		847,000		606,000	
2. 役員退職慰労引当金		98,040		98,040		98,040	
3. 繰延税金負債		195,360		124,809		188,486	
4. その他		1,168,821		1,083,071		1,142,931	
固定負債合計		1,752,222	9.7	2,152,921	12.7	2,035,458	11.4
負債合計		4,210,912	23.3	5,974,893	35.2	6,261,824	35.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,113,973		-		2,113,973	
2. その他資本剰余金		3,400,000		-		3,400,000	
資本剰余金合計		5,513,973	30.5	-	-	5,513,973	31.0
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		399,432		-		2,700,752	
利益剰余金合計		399,432	2.2	-	-	2,700,752	15.2
その他有価証券評価差額金		284,954	1.6	-	-	274,739	1.5
自己株式		93	0.0	-	-	93	0.0
資本合計		13,849,404	76.7	-	-	11,537,869	64.8
負債資本合計		18,060,317	100.0	-	-	17,799,693	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	8,450,002	49.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,113,973		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	699,247		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,813,220	16.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	442,667		-	-
利益剰余金合計		-	-	442,667	2.6	-	-
4 自己株式		-	-	93	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,820,462	63.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	181,923	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	181,923	1.1	-	-
純資産合計		-	-	11,002,386	64.8	-	-
負債純資産合計		-	-	16,977,279	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	8,450,002	2,113,973	3,400,000	5,513,973	2,700,752	93	11,263,129
中間会計期間中の変動額							
資本剰余金の取崩による欠損 填補(注)	-	-	2,700,752	2,700,752	2,700,752	-	-
中間純利益	-	-	-	-	442,667	-	442,667
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	2,700,752	2,700,752	2,258,085	-	442,667
平成18年9月30日 残高 （千円）	8,450,002	2,113,973	699,247	2,813,220	442,667	93	10,820,462

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	274,739	11,537,869
中間会計期間中の変動額		
資本剰余金の取崩による欠 損填補(注)	-	-
中間純利益	-	442,667
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	92,815	92,815
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	92,815	535,483
平成18年9月30日 残高 （千円）	181,923	11,002,386

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基 づく時価法（評価差額は、 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のと おりであります。 建 物 3～21年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（3年～5年） に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のと おりであります。 建 物 2～31年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のと おりであります。 建 物 3～21年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えて、賞与支給見込額の当 中間会計期間の負担額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えて、賞与支給見込額のうち 当事業年度の負担額を計上 しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 平成17年 5月における当社取締役会において、平成17年 3月期にかかわる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 ゲームソフト等の返品による損失に備えて、タイトル毎の返品予測高に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、前中間会計期間までは当社の持分相当額の損益を、出資金を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しておりますが、前事業年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)が改正されたことに伴い、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に関わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金(表示科目は投資その他の資産の「その他」)から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理及び表示消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理及び表示消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理及び表示消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は181,491千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は220,991千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は11,002,386千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 投資事業有限責任組合に対する出資は、従来、投資その他の資産「その他」として計上していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間において、「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資は20,182千円であり、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資は4,713千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 従来、区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社株式」(当中間会計期間末469,497千円)は資産総額(負債及び資本の合計額)の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,924,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,720,887千円 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,477千円 支払手形 228,274千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,200,501千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 2,857千円 匿名組合投資利益 47,068千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 4,741千円 匿名組合投資利益 55,452千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 4,180千円 匿名組合投資利益 98,440千円
2 営業外費用の主な内訳 支払利息 945千円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 7,467千円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 2,849千円
3 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 458,576千円	3	3 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 495,303千円
4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 47,798千円 (内訳 建物付属設備 28,303千円) (工具器具備品 14,228千円) (ソフトウェア 5,267千円) 解約損失 130,000千円 たな卸資産評価損 198,575千円 たな卸資産廃棄損 684,778千円 減損損失 181,491千円 特別退職金 62,771千円	4 特別損失の主な内訳 関係会社株式評価損 474,993千円	4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 126,026千円 (内訳 建物 32,323千円) (工具器具備品 75,626千円) (車両運搬具 492千円) (ソフトウェア 17,583千円) 解約損失 320,146千円 たな卸資産評価損 644,846千円 たな卸資産廃棄損 1,462,435千円 減損損失 220,991千円 特別退職金 62,771千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
東京都新宿区	事務所	工具器具備品		埼玉県志木市	アミューズメント施設	建物、工具器具備品等		東京都新宿区	事務所	工具器具備品	
横浜市西区	アミューズメント施設	建物、工具器具備品	平成17年6月除却	<p>当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>当中間会計期間に特別損失として計上した減損損失(83,594千円)の内訳は、建物36,955千円、構築物、2,181千円、工具器具備品30,585千円、リース資産13,871千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>				横浜市西区	アミューズメント施設	建物、工具器具備品	平成17年6月除却
さいたま市岩槻区	アミューズメント施設	建物、工具器具備品						さいたま市岩槻区	アミューズメント施設	建物、工具器具備品	
東京都新宿区	社宅	建物、土地						東京都新宿区	社宅	建物、土地	
山梨県南都留郡	保養所	建物						山梨県南都留郡	保養所	建物	
								東京都墨田区	アミューズメント施設	建設仮勘定	
<p>当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。遊休資産につきましては、地価の継続的な下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>当中間会計期間に特別損失として計上した減損損失(181,491千円)の内訳は、建物66,711千円、工具器具備品76,695千円、土地38,084千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%~9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。遊休資産につきましては、地価の継続的な下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>当事業年度に特別損失として計上した減損損失220,991千円の内訳は、建物及び構築物66,711千円、工具器具備品76,695千円、土地38,084千円、建設仮勘定39,500千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%~9%で割り引いて算定しております。</p>							
6 減価償却実施額				6 減価償却実施額				6 減価償却実施額			
有形固定資産		505,683千円		有形固定資産		581,205千円		有形固定資産		1,106,517千円	
無形固定資産		47,636千円		無形固定資産		48,815千円		無形固定資産		91,714千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産の「その他」</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210,870</td> <td style="text-align: right;">28,836</td> <td style="text-align: right;">1,239,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">642,996</td> <td style="text-align: right;">22,406</td> <td style="text-align: right;">665,402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">567,874</td> <td style="text-align: right;">6,429</td> <td style="text-align: right;">574,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">381,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">863,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">193,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とする定率法(10/9式)によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	有形固定資産の「その他」	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,210,870	28,836	1,239,706	減価償却累計額相当額	642,996	22,406	665,402	中間期末残高相当額	567,874	6,429	574,304	1年以内	381,246千円	1年超	482,453千円	合計	863,700千円	支払リース料	193,586千円	減価償却費相当額	270,275千円	支払利息相当額	14,542千円	未経過リース料		1年以内	2,914千円	1年超	215千円	合計	3,130千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,166,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">836,754</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,871</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,316,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">707,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,349,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">310,387千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291,467千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,173千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品		千円	取得価額相当額	2,166,758	減価償却累計額相当額	836,754	減損損失累計額相当額	13,871	中間期末残高相当額	1,316,132	1年以内	707,748千円	1年超	641,805千円	合計	1,349,554千円	支払リース料	310,387千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	291,467千円	支払利息相当額	22,173千円	減損損失	13,871千円	未経過リース料		1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産の「その他」</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,295,378</td> <td style="text-align: right;">26,895</td> <td style="text-align: right;">1,322,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">868,238</td> <td style="text-align: right;">19,241</td> <td style="text-align: right;">887,480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">427,139</td> <td style="text-align: right;">7,653</td> <td style="text-align: right;">434,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">405,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">757,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">412,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	有形固定資産の「その他」	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,295,378	26,895	1,322,274	減価償却累計額相当額	868,238	19,241	887,480	中間期末残高相当額	427,139	7,653	434,793	1年以内	405,845千円	1年超	351,471千円	合計	757,317千円	支払リース料	412,213千円	減価償却費相当額	503,925千円	支払利息相当額	32,646千円	未経過リース料		1年以内	1,728千円	1年超	-千円	合計	1,728千円
	工具器具備品	有形固定資産の「その他」	合計																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
取得価額相当額	1,210,870	28,836	1,239,706																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	642,996	22,406	665,402																																																																																																																			
中間期末残高相当額	567,874	6,429	574,304																																																																																																																			
1年以内	381,246千円																																																																																																																					
1年超	482,453千円																																																																																																																					
合計	863,700千円																																																																																																																					
支払リース料	193,586千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	270,275千円																																																																																																																					
支払利息相当額	14,542千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	2,914千円																																																																																																																					
1年超	215千円																																																																																																																					
合計	3,130千円																																																																																																																					
	工具器具備品																																																																																																																					
	千円																																																																																																																					
取得価額相当額	2,166,758																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	836,754																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	13,871																																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,316,132																																																																																																																					
1年以内	707,748千円																																																																																																																					
1年超	641,805千円																																																																																																																					
合計	1,349,554千円																																																																																																																					
支払リース料	310,387千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	291,467千円																																																																																																																					
支払利息相当額	22,173千円																																																																																																																					
減損損失	13,871千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	-千円																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																					
合計	-千円																																																																																																																					
	工具器具備品	有形固定資産の「その他」	合計																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
取得価額相当額	1,295,378	26,895	1,322,274																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	868,238	19,241	887,480																																																																																																																			
中間期末残高相当額	427,139	7,653	434,793																																																																																																																			
1年以内	405,845千円																																																																																																																					
1年超	351,471千円																																																																																																																					
合計	757,317千円																																																																																																																					
支払リース料	412,213千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	503,925千円																																																																																																																					
支払利息相当額	32,646千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	1,728千円																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																					
合計	1,728千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年11月21日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アトラス

取締役会 御中

鎌田公認会計士事務所

公認会計士 鎌田 謙二

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 周二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 昌美
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトラス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と公認会計士鎌田謙二及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社アトラス

取締役会 御中

鎌田公認会計士事務所

公認会計士 鎌田 謙二

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 周二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 昌美
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトラス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士鎌田謙二及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アトラス

取締役会 御中

鎌田公認会計士事務所

公認会計士 鎌田 謙二

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 周二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 昌美
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトラスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と公認会計士鎌田謙二及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社アトラス

取締役会 御中

鎌田公認会計士事務所

公認会計士 鎌田 謙二

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 周二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 昌美
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトラスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士鎌田謙二及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。